

当社の運用について

SOMPOアセットマネジメントは、アクティブ・バリュー・マネージャーです。
「資産の中長期的な価値を適切に見極め、付加価値の高い運用商品を提供する」
これが、私たちが創業来貫いてきた資産運用のプロフェッショナルとしての信念です。



常務執行役員Co-CIO
(コ・チーフインベストメント・オフィサー)

中尾 剛也

一貫した投資哲学と運用スタイル

アクティブ運用へのこだわり

一般的に運用手法には、日経平均などの市場指数と連動したリターンを目指す「パッシブ(インデックス)運用」と、独自の銘柄分析・評価により市場平均以上のリターンを目指す「アクティブ運用」があります。当社は自主運用において「パッシブ運用」を一切行っておらず「アクティブ運用」に特化しています。

運用商品の価値は一義的には優れた運用成果です。しかしそれは、運用会社である当社が直接作り出すものではありません。運用成果の源泉は、投資先が生み出す中

長期的な収益やキャッシュフローであり、当社はインベストメントチェーンの中でお客さまと投資先との間の橋渡しをしているに過ぎません。

したがって運用会社が優れた運用成績を追求するためには、投資先の事業や収益構造を深く理解して適切な価値評価を行うことが必要であり、専門的分析や評価を通じて投資に値する銘柄をアクティブに選別することは、説明責任を持つ機関投資家として必然の手段である、と当社は考えています。

当社の「投資哲学」とは？

「いかなる資産も本来の投資価値を有しており、市場価格は中長期的にはこの投資価値に収束する。したがって、市場価格と投資価値の乖離が超過収益の源泉となる。」

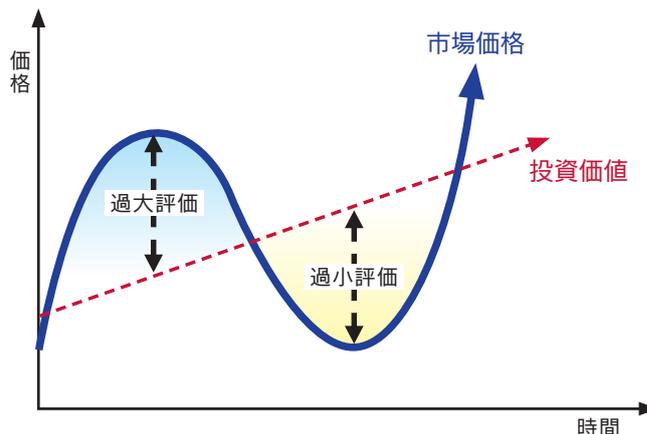
これが当社の投資哲学です。

創業以来貫いている不変の投資哲学であり、すべての資産クラスの運用メンバーが共有する普遍の投資哲学です。

金融資産の価格は市場で決定されますが、市場で決められた価格がいつも適正であるとは限りません。過去を

振り返っても、市場価格には急激な変動や行き過ぎた変動が観測され、資産の価値を過大評価したり、過小評価したりすることがあります。そこで、市場価格に頼らない、資産そのものが持つ経済価値「本源的価値」を見定めることが重要となります。

この投資哲学のもとで行う当社の運用は、市場価格の短期的方向性を予測することではなく、中長期的な視点からの本源的価値を分析することに注力します。長年磨き上げてきた目利き力・分析力で、それぞれの資産の本源的価値を適切に評価し、市場価格よりも割安となっている投資先を厳選します。短期的な市場価格の変動に惑わされることなく、中長期的に市場平均を上回るリターンが期待できる「価値のある銘柄へ投資」することで、付加価値の高い運用商品を提供します。



アクティブ・バリュー投資 (国内株式運用の場合)

資産の価値に対して市場価格が割安な銘柄に投資する手法を「バリュー投資」と呼びます。したがって当社の運用スタイルは、バリュー投資手法によるアクティブ運用、すなわち「アクティブ・バリュー投資」です。

当社と同じようにアクティブ・バリューを標榜している運用会社や運用商品は多数あり、割安か割高かの判断基準となる「価値」の捉え方もさまざまに異なります。

当社は1986年の創業以来、一つの運用スタイルを貫いています。さまざまな市場環境のもとで培った経験が、適切な「価値」を見抜く独自のノウハウとして蓄積され、他社にはない差別化された「アクティブ・バリュー投資」を提供しています。

また、当社は「アクティブ・バリュー投資」と後述する「ESG」への取り組みをコアコンピタンスとして位置付けており、当社らしさを発揮しつつ、お客さまへ提供する価値の最大化を目指していきます。

経験豊富な運用チーム

当社の運用チームは業界経験が豊富なだけでなく、当社に長期間在籍しているシニア・マネージャーを中心に「アクティブ・バリュー投資」を熟知したアナリスト、ファンドマネージャーで構成されています。各人が高度な専門知識を備えたプロフェッショナルでありながら、チーム全体として一つのファンダメンタルズ分析手法とバリュエーションモデルを共有し、当社独自のオリジナリティの高い運用スタイルを保ち続けています。

当社だけの「YESモデル」

投資価値の計算は、アナリストが作成した長期業績予想をもとに、独自の株式評価モデル「YESモデル」で行います。YESモデルにより算出される投資価値を基準とする割安・割高の判断は、さまざまな市場環境のもとで高い有効性を維持しており、こうした透明性と再現性の高い運用手法が、多くのお客さまから支持されています。

「YES*モデル」の起源

1986年に設立された当社(当時、安田火災投資顧問)は、1991年6月にBrinson Partners, Inc.と提携し、同社日本法人のプリンソン・パートナーズ投資顧問と合併して安田火災プリンソン投資顧問となりました。

当社の株式評価モデル「YESモデル」は、当時Brinson社が用いていた「EVS (Equity Valuation System)モデル」が原型で、その後改良を重ねながら現在に至っています。

※ “YES”モデルは、当時の社名を冠した Yasuda Equity valuation Systemの略

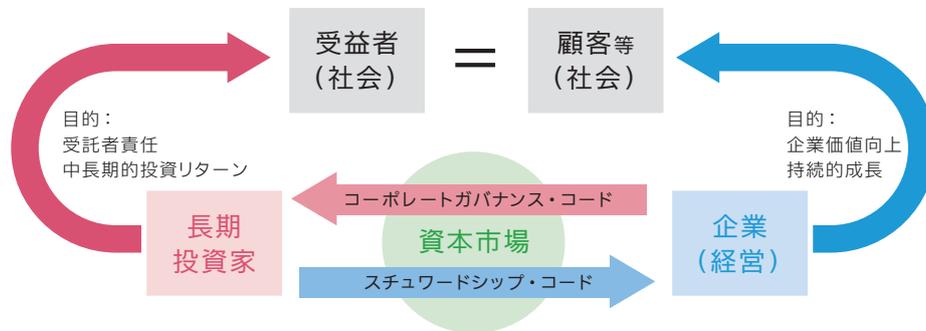
ESG / スチュワードシップ方針

責任ある投資家としての考え方

当社は、上場企業に対する株式投資などを通じて、お客さまから委託された資金の投資収益を最大化することを目的に行動しています。この時、運用会社としての受託者責任を果たすために行う当社の行動は、投資先企業やその先にある社会・経済全体の持続的発展にも同時に寄与するものであることが望まれ、これらを両立するインベストメントチェーンの一端を担うことが、機関投資家である当社の責務であり、スチュワードシップ責任であると考えます。

投資先が生み出す中長期的な収益やキャッシュフローに運用成果の源泉を求め、資産の中長期的な価値を見極める当社の運用手法は、スチュワードシップの精神と高い親和性があります。当社の投資哲学や運用スタイルを徹底し、スチュワードシップの精神に合致した良質なアクティブ運用を提供することを通じて、お客さまに対する受託者責任を果たしながら、投資先企業やその先にある社会・経済全体の持続的発展に貢献します。

【企業と長期投資家による持続可能なインベストメントチェーン】

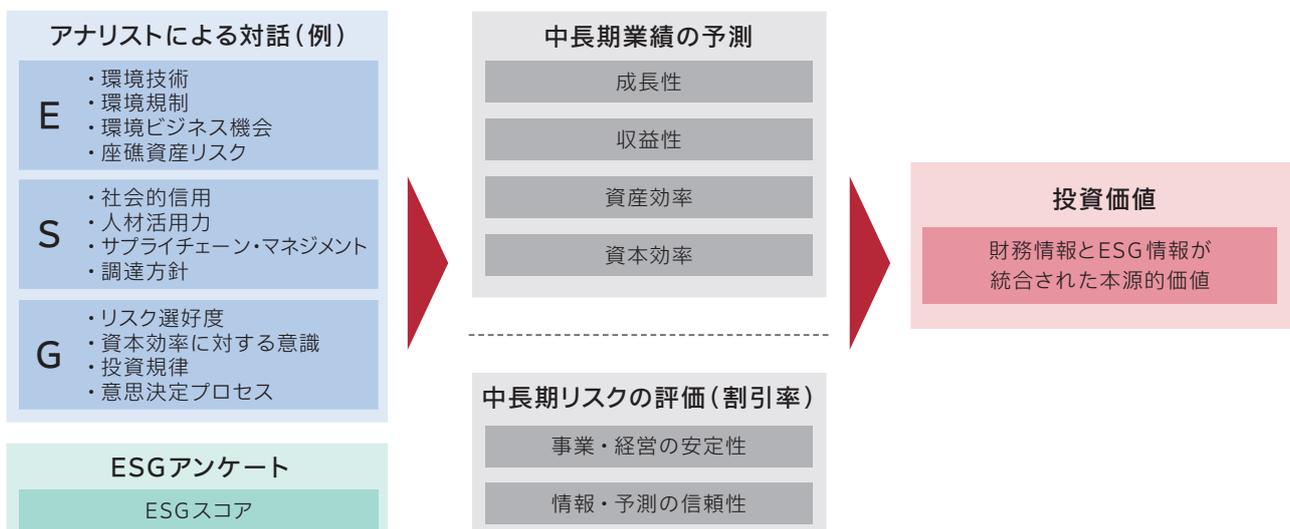


投資価値評価とESG要素の関係(ESGインテグレーション)

当社は、あらかじめ定めた投資候補企業について、現時点での投資先か否かにかかわらず常に状況を把握し、継続的に投資価値を評価しています。投資先企業の価値向上や持続的成長に関心を払いながら、中長期的な投資収益の獲得を目指す当社の運用手法は、財務情報のみならず、ESG (環境・社会・ガバナンス) 情報などの非財務情報についても的確に把握することが必要です。当社では、企業のESG情報を継続的にモニターし、投資価値として統合的に評価することで、運用プロセスの中にESG要因を組み込んでいます。

ESG (環境・社会・ガバナンス) 情報などの非財務情報についても的確に把握することが必要です。当社では、企業のESG情報を継続的にモニターし、投資価値として統合的に評価することで、運用プロセスの中にESG要因を組み込んでいます。

【的確な企業の把握に基づく投資価値評価】



運用力強化の取り組み

当社では、お客さま第一とは「プロフェッショナルとしてお客さまのことを第一に考える責務」と考えており、その実践として、「お客さまの資産形成に一層貢献できる運用力の実現」に取り組んでいます。具体的には、以下の目標を設定し、取り組みを推進しています。



常務執行役員CIO
(チーフインベストメント・オフィサー)

尾山 元一

- 優れた運用人材の継続的な育成に努め、最高水準のチーム運用力を目指します。
- お客さまの運用ニーズに対し、最善のソリューションを提供します。
- エコファンドのパイオニアとして、社会・経済の好循環を促進する責任投資に取り組めます。

競争力のある運用戦略の拡充

当社は、「アクティブ・バリュー投資」を主体としつつも、競争力のある運用戦略の幅を広げることにも注力しています。現中期経営計画(2024年度～2026年度)においては、刻々と変化する市場環境とお客さまの多様なニーズに応えるべく、「日本株アクティブ・バリュー」・「マルチア

セット」・「インハウス債券運用」・「外部委託」・「金融ソリューション」を重点分野に定めて取り組みを強化しています。

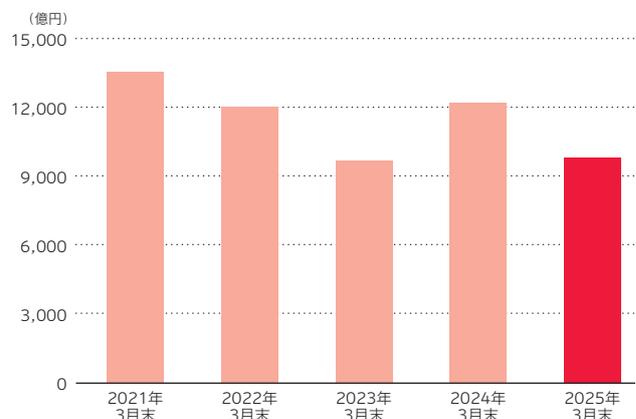
以下では、各運用戦略における2024年度の取り組み状況をご紹介します。

日本株アクティブ・バリュー

当社は、中長期の運用目的に適した良質なアクティブ運用を提供する社会的使命を果たすため、創業以来、本源の価値を投資判断基準とするアクティブ・バリューの運用スタイルを堅持しています。(詳しくは、前述の「当社の運用について」をご参照ください。)

2024年度においては、本源の価値に対して割安であった銀行株のオーバーウェイトが奏功し、当社の日本株コア戦略のパフォーマンスは市場平均を上回りました。株式市場では特定のテーマに関連した一部の企業が人気化する傾向が強まる一方、短期業績見通しの悪さから本源の価値に対して大幅に割安な状態で放置された企業が多く存在し、当社にとっての投資機会が広がってきています。当社では市場の短期的な値動きに過剰に反応することなく、引き続き中長期的な視点から本源の価値の分析にこだわったアクティブ・バリューの運用スタイルを堅持していく方針です。

受託残高の推移



参考 当社の不動産投資信託(REIT)運用

当社では、不動産投資信託(REIT)の運用においてもアクティブ・バリューの運用スタイルを堅持しています。

一貫した運用スタイルのもと、REITを投資対象とする当社J-REIT運用のパフォーマンスは、設定来でベンチマークである東証REIT指数(配当込み)を大きく上回っています。

2024年度も割安となっていたオフィスREITのオーバーウェイトが奏功し、超過収益(+2.87%、信託報酬控除前)を獲得しました。足元のREIT市場においては、日銀の金融政策運営に対する不透明感が熾り続ける一方で、不動産時価に基づく純資産倍率(NAV倍率)はリーマンショックやコロナ禍などの特殊な時期を除けば最も割安な水準にあり、当社のアクティブ・バリュー運用が機能しやすい状況にあると考えています。

●当社のREIT運用、運用開始来パフォーマンス



※上記は過去の運用実績(信託報酬控除前)であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。後掲する当資料に関わることをご留意事項をご参照ください。(48ページ)

マルチアセット

当社はお客さまの長期資産形成への貢献を目的に、中期的に安定的なリターンの確保が期待できるさまざまなタイプのマルチアセット運用商品を提供しています。運用商品のうち、投資対象(国内外の株式・債券など)の資産配分を機動的に変更するタイプの戦略では、当社独自の定量モデルを活用しています。

定量モデルを活用した戦略の2024年度の運用成果は、日本銀行の金融緩和策の後退や年度末にかけての米国の関税政策に対する懸念等の影響を受け、目標とする収益率を下回りました。但し、今後は、経済合理性に根差した投資環境へと市場が回帰していくなかで、当社の運用戦略の収益力も回復していくものと考えています。

■受託残高の推移



インハウス債券

インハウス債券運用では、国内金利の正常化に向けた動き等を踏まえ、安定的な収益獲得を求めお客さまのニーズに応えるため、運用力の向上に取り組んでいます。当社独自の金利戦略モデルの有効性向上やクレジットリサーチ体制の増強等を通じて、超過収益の獲得を目指しています。

2024年度は、日本銀行が慎重に政策金利引き上げを実施し金融正常化を進める環境下において、機動的な金利戦略とキャリアに着目したクレジット戦略が奏功し、当社の国内債券アクティブ運用はベンチマークを上回るパフォーマンスを達成しました。

■受託残高の推移

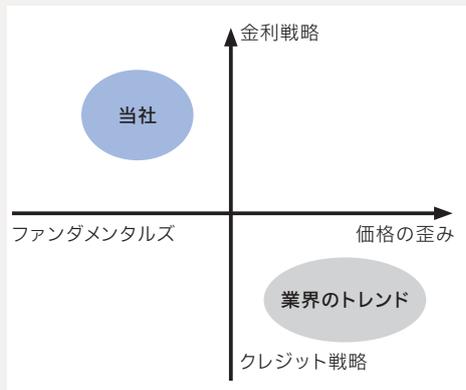


参考 当社の国内債券アクティブ運用の特徴

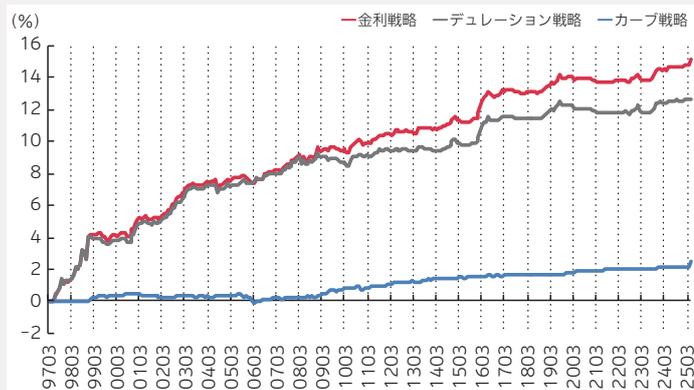
当社の国内債券アクティブ運用では、独自性の高い金利戦略をコアとし、クレジット戦略を組み合わせたマルチストラテジーを用いて様々な局面で安定的な超過収益の獲得を目指す総合型運用を行っています。

足元では、日本銀行の金融政策の正常化に伴う投資環境の変化を活かし、運用パフォーマンスの向上を図っています。下記グラフは、当社の金利戦略における累積超過収益率(シミュレーション)の推移を示しています。

●商品特性(イメージ)



●金利戦略(定量)における累積超過収益(実運用2017年度より)



参考 当社のCAT債券運用の特徴

当社では、SOMPOグループのコア事業である保険事業に関するノウハウを最大限に活用したCAT債券運用を行っています。CAT (Catastrophe = 大災害) ボンドは、主に保険会社や再保険会社が大規模自然災害の補償による損失を軽減するために発行する証券化商品です。災害発生による損失額などの基準を定め、期限内にそれを上回る災害がなければ投資家は元利金を受け取ることができます。

CAT債券市場の発行額と残高は拡大を続けており、株式や債券などの伝統的資産との相関の低さや優れたリスク・リターン特性から近年注目されています。

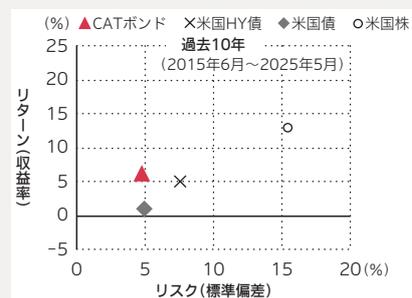
当社のCAT債券運用では、自然災害リスクの評価について豊富な実績を有するSOMPOリスクマネジメント社のノウハウを活用し、最適なポートフォリオを構築しています。パフォーマンスは、自然災害の影響から短期的にマイナスとなる局面はあったものの、インカム収入の積み上げを背景に中長期的にはプラス基調で推移しています。

●CAT債券と伝統的資産の相関係数

伝統的資産との相関係数 2007年4月～2025年5月				
	CAT債券	米国HY債	米国債	米国株
CAT債券	1.00	-	-	-
米国HY債	0.28	1.00	-	-
米国債	0.12	-0.05	1.00	-
米国株	0.25	0.75	-0.07	1.00

(出所) CAT債券: Swiss Re Cat Bond Total Return Index
 米国HY債: Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Total Return Index
 米国債: FTSE US Government Bond Index
 米国株: S&P 500 Total Return Index 全てドルベース

●CAT債券のリスク・リターン特性



●当社CAT債券運用のパフォーマンス(実運用2015年度より)



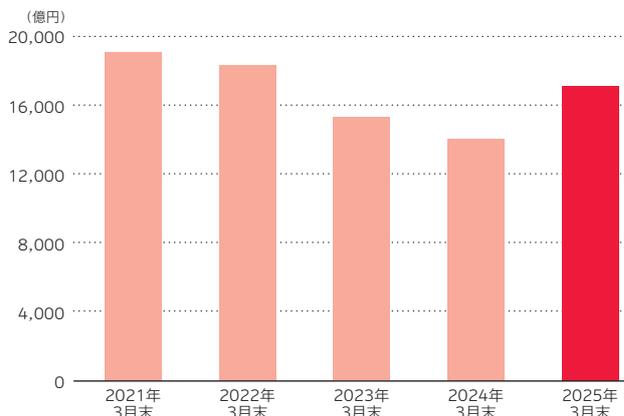
※上記は過去の運用実績(信託報酬控除前、シミュレーション期間有り)であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。後掲する当資料に関わることをご留意事項をご参照ください。(48ページ)

外部委託

外部委託は、さまざまな資産・商品を発掘・モニターしてきた豊富な投資経験を活かして、お客さまの資産形成に資する優良な運用商品の発掘とお客さまへのタイムリーな提供に努めています。運用対象としては、株式や債券などの伝統的な資産に加え、市場との相関の低いオルタナティブ商品への対応力を強化しています。

2024年度は、年金のお客さま向けに、外国株式において優良な運用商品を開発・提供するなどの取り組みを行いました。また、貿易金融に資金を提供するファンドを機関投資家向けに設定するなど、取扱い商品の幅を広げています。商品ラインアップは6件増加し、合計59件になりました。特に、公的年金については、当社初となるオルタナティブ資産を受託した他、複数の外国株式の新規マナデートを受託するなど、残高の拡大につながりました。

■ 受託残高の推移

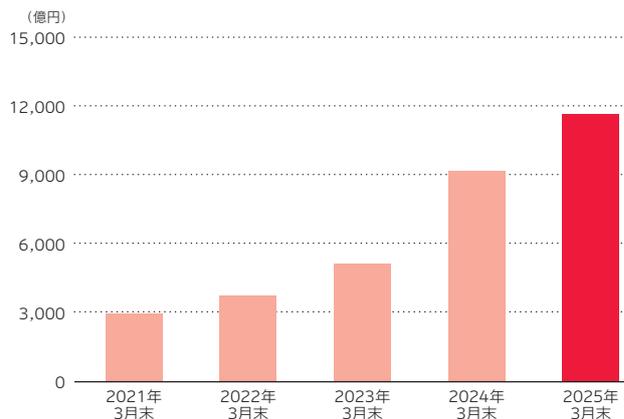


ソリューション型の運用商品

当社は、資産運用に関するさまざまなニーズを持つ地域金融機関をはじめとした機関投資家や事業法人等のお客さまに対し、最適なソリューションを提供しています。一例として、スワップやオプションなどの様々なデリバティブを活用したQIS (Quantitative Investment Strategies) と呼ばれる運用戦略をパートナー企業とも連携のうえ開発し、お客さまのニーズに応じていく取り組みを続けています。

2024年度においては、引き続き地域金融機関向けを中心として、事業法人や年金基金等のお客さまへの商品提供にも取り組み、合計で22本のソリューション型の新規ファンドを設定しました。また、お客さまへの説明力強化のため、経験豊富な人材を採用するなど、品質向上に向けた取り組みも継続しています。

■ 受託残高の推移



(注) 受託残高について(16ページ～19ページ)

※ 各資産の受託残高は、SOMPOグループからの受託資産を含みます。

参考 外部委託およびソリューション運用 パートナーシップ一覧

主に株式



主に債券



主にヘッジファンド



主に不動産・実物資産



主にプライベートアセット



主にソリューション



※ パートナー企業のうち、名称の開示に同意を頂いた委託先を掲載しています。(順不同)

当社日本株ファンドに対する外部評価会社のレーティング(運用力KPI)

右表は、当社の日本株ファンドに付与されている
ファンドレーティング*の残高による加重平均値と4★
以上獲得率について、1年前と比較したものです。

2024年度は、3ファンドが新たに4★を獲得したも
のの、残高が大きいファンドのレーティングダウンに
より、残高加重平均スコアは低下しました。

	2024年 3月末時点	2025年 3月末時点
■残高加重スコア	2.97	2.91
■同、4★以上獲得率	0%	30%

※ファンドレーティングは外部評価機関であるウエルスアドバイザー社が付与しています。
※ウエルスアドバイザー社による評価は、運用期間3年以上のファンドを対象として、1つ星から5つ星まで5段階のランクを付与したものです。
ファンドが属するカテゴリーの中で、リスク調整後のパフォーマンスが相対的にどのランクに位置するか星の数で表しています。

5★ 上位10.0%以下 4★ 上位10.0%超～32.5%以下 3★ 上位32.5%超～67.5%以下 2★ 上位67.5%超～90.0%以下
1★ 上位90.0%超～100.0%

後掲する当資料に関わるご留意事項をご参照ください。(48ページ)

長期的ビジョンに基づく運用体制の強化(運用力KPI)

当社は、資産形成のパートナーとしてお客さま
に安心してお取引いただくために、長期的ビジョ
ンのもとで運用体制の強化に取り組んでいます。

右表は、運用プロフェッショナル人材に係る各
種指標について、1年前と比較したものです。

2024年度は、運用人材戦略の一環として、即
戦力となる経験者の採用だけでなく、未経験な
がらもポテンシャルがある若手の採用、育成に注
力し、運用プロフェッショナル人材は期初対比十
4名の増員となりました。運用プロフェッシヨ
ナルとして、初期から当社の投資哲学や投資スタ
イルを実践し経験を重ねてきた人材の確保は、資
産形成のパートナーに必要な「長期的な運用品
質の維持・向上」につながるものと考えていま
す。若手人材を中心に採用した結果、平均運用
経験年数、平均在籍年数はやや低下しましたが、
シニアマネージャー定着率は変わらず、安定した
チーム体制を維持しています。

	2024年 4月1日時点	2025年 4月1日時点
■運用プロフェッショナル 人材	55人	59人
■平均運用経験年数	16.2年	15.4年
■平均在籍年数	11.0年	10.9年
■シニアマネージャー 定着率(過去3年平均)	92%	92%

※ 運用プロフェッショナル人材とは、当社の運用部門で資産運用業務に従事する従業員を指します。

運用担当者に係る事項

■ 公募投資信託に係る運用担当部について

基準日：2025年4月1日

部署名	担当業務	部長	ファンド マネージャー数	運用経験年数 (平均)
運用部	内外株式、内外債券、バランス型ファンド、REIT の運用を担当します。	中尾 剛也 (運用経験年数30年)	32名	14年
ソリューション 運用部	主として外部委託先が実質的な運用を行うファン ドの選定・モニタリング等を担当します。	小坂 武久 (運用経験年数31年)	16名	17年

※ファンドマネージャーの人数および平均運用経験年数には、兼務者を含みます。

※上記は、基準日時点の状況であり、運用担当部の組織や担当者等は随時変更となる場合があります。

責任投資の取り組み

お客さまに必要とされる運用会社であると同時に、企業などの発行体や国際社会に必要とされる運用会社であることを目指して、アクティブ・バリュー・マネージャーの強みを活かした責任投資の取り組みを推進しています。

社内体制

当社では、CIOを委員長とし、運用各部門長とコンプライアンス・リスク管理部長で構成される「責任投資委員会」が責任投資全般を指揮・監督する機能を有します。その下で「責任投資部」がスチュワードシップ活動を含む責任投資を推進していく組織として存在しています。リード・エンゲージメント・マネージャーやESGスペシャリストといった専任のESGチームメンバーが、エンゲージメント活動方針の策定や、運用部による企業との対話に関するサポート等を行っています。また、ESG／スチュワードシップ活動の内容をお客さまに分かりやすくお伝えするため、年次で「スチュワードシップ活動報告」を発行しています。

アクティブ・オーナーシップ

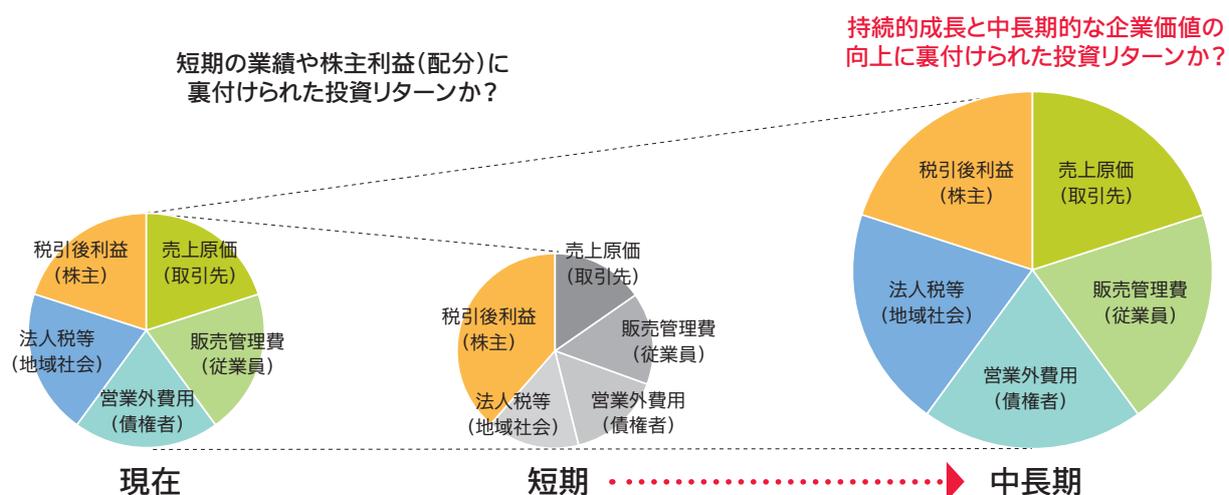
当社ではアクティブ・オーナーシップを「株式を含む有価証券の保有方針におけるESGの考慮」と定義しています。「発行体に対するエンゲージメント」と「議決権行使」を2つの大きな取り組みとして位置付け、それぞれに対して方針を定めています。

アクティブ・オーナーシップの活動を通じて、企業価値向上を目的とする企業との建設的な対話（後述する「ミクロの視点」）と、将来の財務的課題の改善および経済活動等による負の外部性に起因するさまざまな社会課題解決（後述する「マクロの視点」）に積極的に取り組んでいます。

国内外のイニシアティブにおいても積極的に活動していますが、2022年に参画した脱炭素を推進する国際的なイニシアティブであるネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアティブ（NZAM）については、2030年中間目標に向けた進捗状況の計測や報告も実施しています。

インベストメントチェーンの一端を担う機関投資家として、社会・経済の好循環を促進するESG／スチュワードシップ活動のさらなる充実化を推進していきます。

【企業と長期投資家の共通の関心事項】



当社のESG投資

(1) 自主運用によるESG投資

当社の自主運用による株式運用は、すべてが「ESGインテグレーション」と呼ばれるESG投資に該当します(15ページ参照)。当社では、投資候補企業のESG取り組みについてのアンケートやインタビュー等を活用したS O M P Oリスクマネジメント社の深度ある調査・分析と、ESG要素も織り込んだ当社独自の企業価値分析を組み合わせています。

それに加えて、当社は従前よりESGインテグレーションに「ESGポジティブ・スクリーニング」のプロセスを加えて、ESGの観点をより重視した運用商品も積極的に展開し、ESG投資の普及に努めています。

ESGポジティブ・スクリーニングの手法を使っている運用商品

個人投資家のお客さまへ

資産	ファンド名	スクリーニング項目			運用開始
		E	S	G	
日本株式	損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称:ぶなの森)	E	S	G	1999年9月
	損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)	E	S	G	2008年4月
	好循環社会促進日本株ファンド(愛称:みんなのチカラ)	E	S	G	2016年10月
バランス	好配当グリーン・バランス・オープン(愛称:みどりのふたば)	E	S	G	2008年4月

金融庁の「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を受け、当社では以上のファンドを当社の公募投資信託における「ESG投信」としています。当社は、監督指針が求める「ESGを投資対象選定の主要な要素として」いるファン

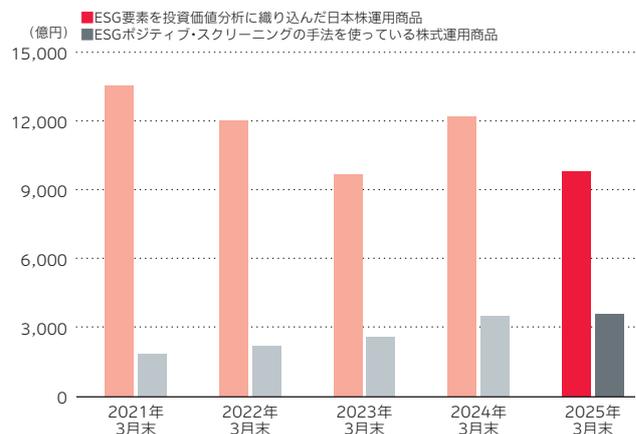
ドの当社解釈として、「ESGポジティブ・スクリーニングの手法を使っている運用商品。バランス型ファンドについては、運用資産のうち概ね50%以上がポジティブ・スクリーニングの対象となっていること。」としています。

年金基金・機関投資家のお客さまへ

資産	運用戦略名	スクリーニング項目			運用開始
		E	S	G	
日本株式	グリーン運用	E	S	G	2006年6月
	サステナブル運用	E	S	G	2012年8月
	SRI運用	E	S	G	2020年3月
	インパクト運用	E	S	G	2021年10月
外国株式	サステナブル運用	E	S	G	2021年4月

個人投資家、機関投資家のお客さまからは取り組みの独自性、長期にわたる安定的な運用実績を高く評価いただいております。当社が運用するESG投資(ESGポジティブ・スクリーニングの手法を使っている運用商品)の受託資産残高は、2023年度に3,000億円を突破しました。

ESG投資残高



アクティブ・オーナーシップ

エンゲージメント(対話)

当社では企業との対話において、企業と投資家の共通の目的である企業価値向上と持続的成長を対話の軸に据えることで、互いの認識の共有化を図り、課題解決に向けた建設的な意見交換を行います。2024年度は、582件の企業との個別対話、1,524件の説明会等への参加、計2,106件の対話を実施しました。

エンゲージメントでは、「ミクロの視点」と「マクロの視点」で発行体との対話を行いますが、その目的、内容、主な実行者、企業の選定基準等は下の図表のとおりです。

「ミクロの視点」では、主に当社の株式保有比率で対象先を絞り込み、各発行体がそれぞれ固有に抱えていると当社が考える財務的な課題解消に取り組んでいます。

「マクロの視点」では将来の財務的課題の解消に向けて発行体との対話を行いますが、発行体との対話に加えて、イニシアティブ・団体等を通じた活動も重要であると考え

ています。ページ下段に記載のイニシアティブや団体に賛同・参画しており、気候変動などの社会課題の対応に向けて世界の投資家と協働して取り組んでいます。

議決権行使

アクティブ・オーナーシップのもうひとつの取り組みである「議決権行使」での最大の特徴は、企業の分析担当者であるアナリストが賛否の判断を下している点にあります。企業との日頃の対話を通じて把握している個別企業の事情や経緯等を踏まえた判断をアナリストが行うことで、判断が画一的・形式的なものにならないよう取り組んでいます。

2024年1～12月に開催された株主総会における議決権行使状況(国内株式)は当資料の47ページを、議決権行使結果の詳細は下記リンクからご覧ください。

『スチュワードシップ活動報告』／議決権行使結果
https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship_report.html



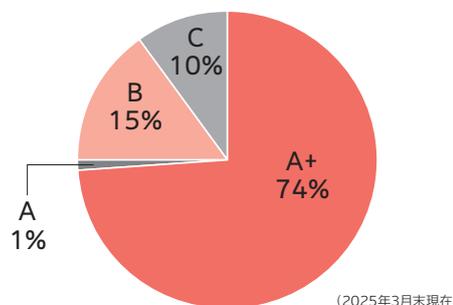
		ミクロの視点	マクロの視点
ポイント	目的	割安の源泉の解消 当社が算出する企業価値の増価	将来の財務的課題の解消
	内容	財務情報中心	非財務情報中心
体制	運用部	担当アナリスト シニア・アナリスト	担当アナリスト
	責任投資部	リード・エンゲージメント・マネージャー	リード・エンゲージメント・マネージャー ESGスペシャリスト
選定基準	対象企業	株式保有比率上位等	ESG課題を抱える企業
	課題	パリュウ投資家目線 個性性を重視	情報開示の姿勢 投資家とのコミュニケーション

(2) 外部委託プロダクトにおけるESG投資

当社は、外部委託商品についても、ESG／スチュワードシップに関する方針や推進体制、実施状況などについて独自に評価することとしており、プロダクトの採用後も定期的にモニタリングしています。

評価結果は4段階としており(A+、A、B、C)、このうちA以上の商品をESG投資として認定しています。

外部委託プロダクトにおける ESG 投資の評価



当社が賛同・参画している責任投資に係る主なイニシアティブ・団体

